

# 労働力調査（詳細集計）

2021年(令和3年)1～3月期平均

## 結果の概要

### 【正規、非正規の職員・従業員】

- 役員を除く雇用者5601万人のうち、正規の職員・従業員は3546万人と、前年同期に比べ38万人の増加。6期連続の増加。
- 非正規の職員・従業員は2055万人と、98万人の減少。5期連続の減少
- 非正規の職員・従業員について、現職の雇用形態についての主な理由を男女別にみると、男女共に「自分の都合のよい時間に働きたいから」が最も多く、男性は178万人と、前年同期に比べ15万人の減少。女性は455万人と、7万人の増加。「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした男性は111万人と、2万人の減少。「家計の補助・学費等を得たいから」とした女性は322万人と、1万人の増加

### 【失業者（失業期間別）】

- 失業者は214万人と、前年同期に比べ31万人の増加。失業期間別にみると、失業期間が「3か月未満」の者は76万人と、9万人の増加、「1年以上」の者は65万人と、8万人の増加

### 【非労働力人口（就業希望の有無別）】

- 非労働力人口は4186万人と、前年同期に比べ10万人の減少。このうち就業希望者は254万人と、59万人の減少
- 就業希望者について、求職活動をしていない理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は95万人と、前年同期に比べ1万人の増加

### 【未活用労働】

- 就業者6634万人のうち、追加就労希望就業者は252万人と、前年同期に比べ40万人の増加
- 非労働力人口4186万人のうち、潜在労働力人口は44万人と、前年同期に比べ4万人の増加
- 未活用労働指標の中で、最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は7.4%と、前年同期に比べ1.1ポイントの上昇

	実数 (万人, %)			対前年同期増減 (万人, ポイント)		
	男女計	男	女	男女計	男	女
15歳以上人口	11035	5323	5712	-27	-17	-10
労働力人口	6849	3797	3052	-17	-17	0
就業者	6634	3675	2959	-50	-34	-15
うち雇用者	5965	3257	2708	-43	-29	-14
うち役員を除く雇用者	5601	2981	2621	-60	-41	-18
正規の職員・従業員	3546	2329	1217	38	-19	56
非正規の職員・従業員	2055	651	1403	-98	-23	-75
〔現職の雇用形態についての主な理由別〕						
自分の都合のよい時間に働きたいから	633	178	455	-8	-15	7
家計の補助・学費等を得たいから	399	77	322	6	4	1
家事・育児・介護等と両立しやすいから	211	6	205	-57	-1	-56
通勤時間が短いから	95	28	66	-1	2	-4
専門的な技能等をいかせるから	162	83	79	8	8	-1
正規の職員・従業員の仕事がないから	219	111	108	-16	-2	-14
その他	262	137	124	3	0	2
失業者	214	122	93	31	17	15
〔失業期間別〕						
3か月未満	76	33	42	9	4	4
3か月以上	135	86	48	23	13	9
3～6か月未満	31	19	13	2	3	0
6か月～1年未満	39	22	17	13	7	6
1年以上	65	46	19	8	4	4
非労働力人口	4186	1526	2660	-10	-1	-9
〔就業希望の有無別〕						
就業希望者	254	84	170	-59	-16	-43
〔非求職理由別〕						
適当な仕事がありそうにない	95	34	61	1	-4	4
出産・育児のため	40	-	40	-24	-	-24
介護・看護のため	11	2	9	-8	-3	-5
健康上の理由のため	51	23	28	-14	-5	-9
その他	50	21	29	-12	-5	-7
就業内定者	102	51	51	-1	-4	3
就業非希望者	3817	1386	2431	54	21	32
〔未活用労働〕						
労働力人口（再掲）	6849	3797	3052	-17	-17	0
就業者（再掲）	6634	3675	2959	-50	-34	-15
うち追加就労希望就業者	252	91	162	40	24	17
失業者（再掲）	214	122	93	31	17	15
うち完全失業者	193	114	79	27	15	13
非労働力人口（再掲）	4186	1526	2660	-10	-1	-9
うち潜在労働力人口	44	18	26	4	-1	6
未活用労働指標1（LU1）（%）	3.1	3.2	3.0	0.4	0.4	0.4
未活用労働指標2（LU2）（%）	6.8	5.6	8.4	1.0	1.1	1.1
未活用労働指標3（LU3）（%）	3.7	3.7	3.9	0.5	0.5	0.7
未活用労働指標4（LU4）（%）	7.4	6.1	9.1	1.1	1.1	1.2

未活用労働に関する用語の定義（詳細は、「未活用労働指標の解説」（<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/mikatuyok.pdf>）

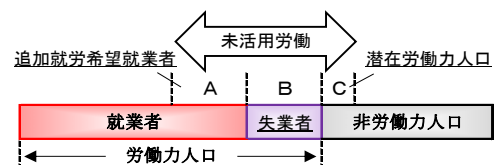
追加就労希望就業者：就業時間が週35時間未満で、就業時間の追加を希望しており、追加できる就業者（下図A）

失業者：就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者（下図B）

（「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者）

潜在労働力人口：就業者でも失業者でもない者（非労働力人口）のうち、以下のいずれかの要件を満たす者（下図C）

- 1か月以内に求職活動を行っており、すぐではないが2週間以内に就業できる者（拡張求職者）
- 1か月以内に求職活動を行っていないが、就業を希望しており、すぐに就業できる者（就業可能非求職者）



未活用労働指標1（LU1）：失業者÷労働力人口×100

未活用労働指標2（LU2）：（失業者+追加就労希望就業者）÷労働力人口×100

未活用労働指標3（LU3）：（失業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

未活用労働指標4（LU4）：（失業者+追加就労希望就業者+潜在労働力人口）÷（労働力人口+潜在労働力人口）×100

# I-1 正規, 非正規の職員・従業員

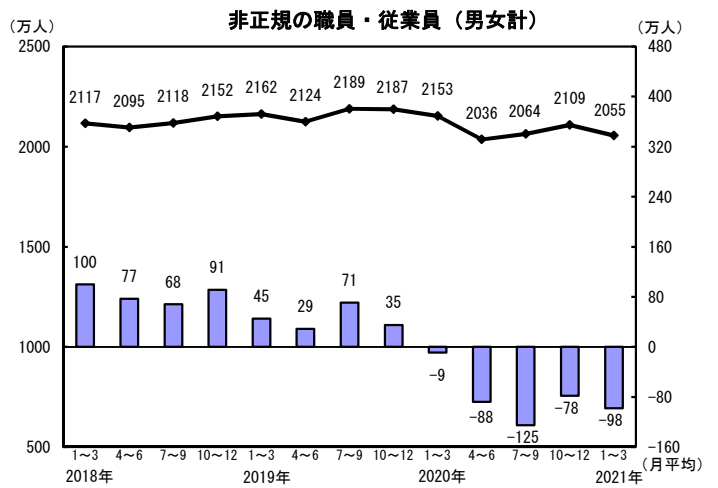
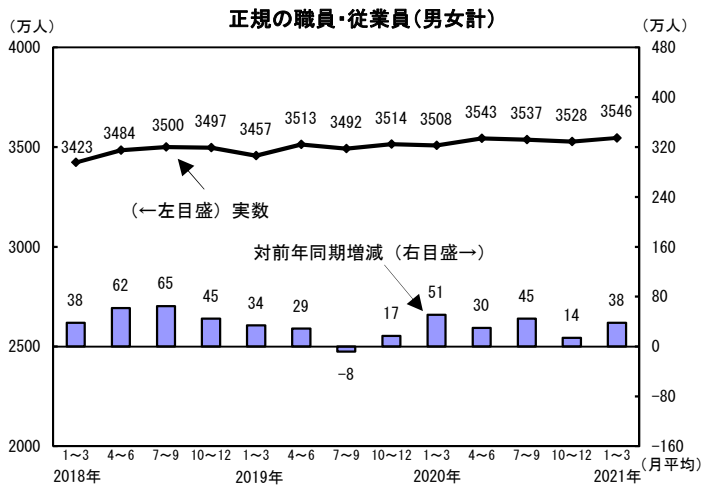
## 1 雇用形態

- ・ 正規の職員・従業員は3546万人と、前年同期に比べ38万人の増加。6期連続の増加。
- ・ 非正規の職員・従業員は2055万人と、98万人の減少。5期連続の減少
- ・ 非正規の職員・従業員の割合<sup>注)</sup>は36.7%と、5期連続の低下

表1, 図1 正規, 非正規の職員・従業員の推移

			2021年 1~3月	対前年同期増減(万人, ポイント)				
				2021年		2020年		
				1~3月	10~12月	7~9月	4~6月	1~3月
男女計	実数 (万人)	役員を除く雇用者	5601	-60	-63	-80	-57	41
		正規の職員・従業員	3546	38	14	45	30	51
		非正規の職員・従業員	2055	-98	-78	-125	-88	-9
		パート・アルバイト	1455	-69	-42	-72	-78	11
		労働者派遣事業所の派遣社員	134	-9	-3	-10	0	1
		契約社員	265	-13	-4	-26	-7	-25
		嘱託	117	-6	-17	-15	-7	3
		その他	83	-2	-11	0	5	1
	割合(%)	非正規の職員・従業員	36.7	-1.3	-1.0	-1.6	-1.2	-0.5
	男	実数 (万人)	役員を除く雇用者	2981	-41	-39	-36	-27
正規の職員・従業員			2329	-19	-11	9	2	8
非正規の職員・従業員			651	-23	-28	-46	-28	0
女	実数 (万人)	役員を除く雇用者	2621	-18	-24	-43	-31	33
		正規の職員・従業員	1217	56	25	36	29	43
		非正規の職員・従業員	1403	-75	-50	-79	-59	-10

注) 「非正規の職員・従業員」の割合は、「正規の職員・従業員」と「非正規の職員・従業員」の合計に占める割合を示す。



## 2 非正規の職員・従業員について主な理由

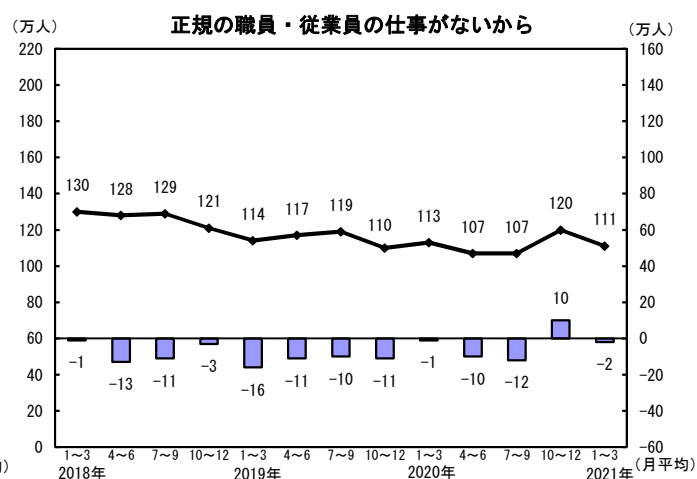
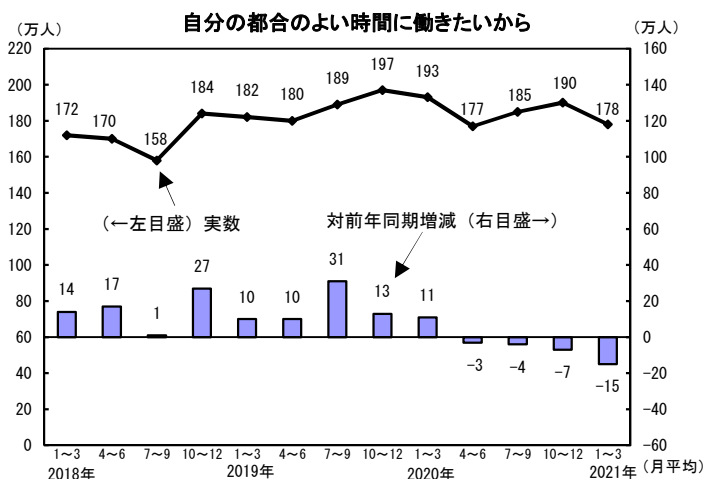
- ・ 男性の非正規の職員・従業員651万人を、現職の雇用形態について主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が178万人（28.7%）と、前年同期に比べ15万人の減少。  
「正規の職員・従業員の仕事がないから」とした者が111万人（17.9%）と、2万人の減少
- ・ 女性の非正規の職員・従業員1403万人を、現職の雇用形態について主な理由別にみると、「自分の都合のよい時間に働きたいから」とした者が455万人（33.5%）と、前年同期に比べ7万人の増加。  
「家計の補助・学費等を得たいから」とした者が322万人（23.7%）と、1万人の増加

表2, 図2 非正規の職員・従業員について主な理由別の内訳（2021年1～3月期平均）及び推移

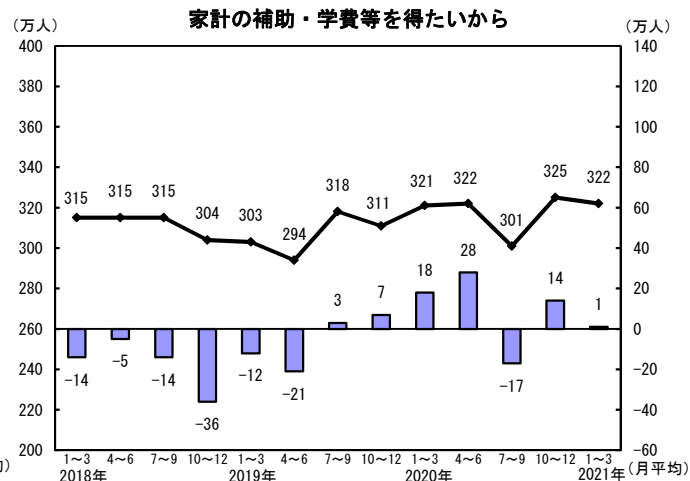
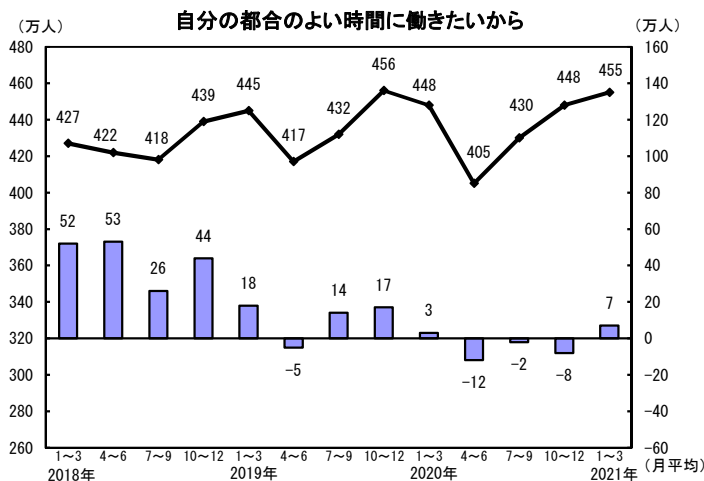
	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非正規の職員・従業員	2055	-98	-	651	-23	-	1403	-75	-
自分の都合のよい時間に働きたいから	633	-8	32.0	178	-15	28.7	455	7	33.5
家計の補助・学費等を得たいから	399	6	20.1	77	4	12.4	322	1	23.7
家事・育児・介護等と両立しやすいから	211	-57	10.7	6	-1	1.0	205	-56	15.1
通勤時間が短いから	95	-1	4.8	28	2	4.5	66	-4	4.9
専門的な技能等をいかせるから	162	8	8.2	83	8	13.4	79	-1	5.8
正規の職員・従業員の仕事がないから	219	-16	11.1	111	-2	17.9	108	-14	7.9
その他	262	3	13.2	137	0	22.1	124	2	9.1

注) 1. 非正規の職員・従業員には、「現職の雇用形態について主な理由不詳」を含む。  
2. 割合は、現職の雇用形態について主な理由別内訳の合計に占める割合を示す。

### — 男 —



### — 女 —



# I-2 失業者

## 1 仕事につけない理由

- 失業者は214万人と、前年同期に比べ31万人の増加。  
これを仕事につけない理由別にみると、  
「希望する種類・内容の仕事がない」とした者が64万人と、13万人の増加。  
「条件にこだわらないが仕事がない」とした者が15万人と、3万人の増加

表3 仕事につけない理由別失業者

(万人)

	2021年 1～3月	対前年同期増減				
		2021年		2020年		
		1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
失業者	214	31	48	45	24	-3
賃金・給料が希望とあわない	14	-1	4	2	-3	0
勤務時間・休日などが希望とあわない	21	1	7	1	-13	-11
求人年齢と自分の年齢があわない	25	6	7	7	0	-3
自分の技術や技能が求人要件に満たない	14	3	2	0	6	0
希望する種類・内容の仕事がない	64	13	21	18	17	7
条件にこだわらないが仕事がない	15	3	6	6	6	1
その他	57	6	-1	10	11	3

注) 1. 「失業者」とは、就業しておらず、1か月以内に求職活動を行っており、すぐに就業できる者  
(「完全失業者」とは、「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者)  
2. 失業者には、「仕事につけない理由不詳」を含む。

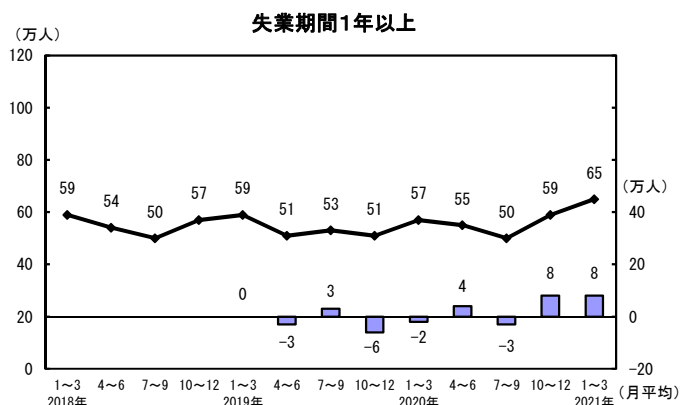
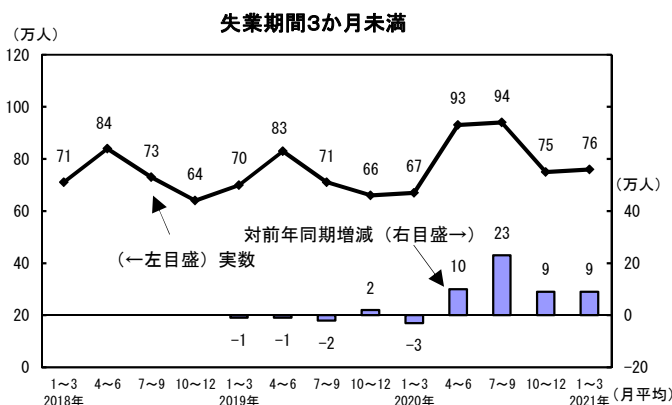
## 2 失業期間

- 失業者214万人を、失業期間別にみると、  
「3か月未満」が76万人と、前年同期に比べ9万人の増加。  
「3か月以上」が135万人と、23万人の増加。  
このうち「1年以上」は65万人と、8万人の増加

表4、図3 失業期間別失業者の推移

		2021年 1～3月	対前年同期増減 (万人, ポイント)				
			2021年		2020年		
			1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
実数 (万人)	3か月未満	76	9	9	23	10	-3
	3か月以上	135	23	39	21	13	2
	3～6か月未満	31	2	14	21	7	4
	6か月～1年未満	39	13	17	3	3	0
	1年以上	65	8	8	-3	4	-2
割合 (%)	3か月未満	36.0	-1.4	-4.6	2.4	-0.1	-1.5
	3か月以上	64.0	1.4	4.6	-2.4	0.1	1.5
	3～6か月未満	14.7	-1.5	3.4	6.6	1.6	2.3
	6か月～1年未満	18.5	4.0	4.3	-1.6	0.0	0.1
	1年以上	30.8	-1.0	-3.1	-7.4	-1.1	-1.0

注) 割合は、「3か月未満」と「3か月以上」の合計に占める割合を示す。



注) 「失業者」は、2018年1～3月期から集計を開始した。そのため、対前年同期増減の算出は2019年1～3月期以降となる。

### 3 前職の離職理由

- ・失業者214万人のうち、離職した失業者は143万人と、前年同期に比べ24万人の増加。  
これを前職の離職理由別にみると、  
「人員整理・勸奨退職のため」とした者は14万人と、9万人の増加。  
「会社倒産・事業所閉鎖のため」とした者は14万人と、7万人の増加

表5 前職の離職理由別離職した失業者

	2021年 1～3月	対前年同期増減				
		2021年	2020年			
		1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月
離職した失業者	143	24	40	25	18	-2
会社倒産・事業所閉鎖のため	14	7	5	4	6	-1
人員整理・勸奨退職のため	14	9	7	4	3	-1
事業不振や先行き不安のため	9	3	7	5	4	-3
定年又は雇用契約の満了のため	20	2	5	8	-2	1
より良い条件の仕事を探すため	22	-3	2	2	3	1
結婚・出産・育児のため	4	1	1	-2	-2	1
介護・看護のため	3	-1	1	1	-2	0
家事・通学・健康上の理由のため	20	-1	3	-5	1	2
その他	32	4	4	0	4	-2

注) 「離職した失業者」とは、前職のある失業者のうち、前職をやめたことを理由として求職している者

### 4 前職の雇用形態別過去1年間に離職した者

- ・失業者214万人のうち、過去1年間に離職した者（求職理由が「仕事をやめたため」）は79万人と、前年同期に比べ11万人の増加。  
このうち前職の雇用形態が「正規の職員・従業員」であった者は43万人と、8万人の増加。  
「非正規の職員・従業員」であった者は34万人と、3万人の増加

表6 前職の雇用形態別過去1年間に離職した失業者

	2021年 1～3月	対前年同期増減					
		2021年	2020年				
		1～3月	10～12月	7～9月	4～6月	1～3月	
失業者	214	31	48	45	24	-3	
うち 前職あり	198	35	44	40	23	-3	
うち 仕事をやめたため求職	143	24	40	25	18	-2	
うち 過去1年間に離職	79	11	26	20	21	4	
うち 役員を除く雇用者	77	11	25	21	20	4	
前職の雇用形態	正規の職員・従業員	43	8	15	5	8	7
	非正規の職員・従業員	34	3	11	15	12	-3
	パート・アルバイト	21	0	6	4	6	1
	労働者派遣事業所の派遣社員	6	3	3	9	2	-3
	契約社員・嘱託	6	0	2	3	3	-1
その他	1	0	0	0	1	-1	

## I-3 非労働力人口

### 1 就業希望の有無

- ・非労働力人口は4186万人と、前年同期に比べ10万人の減少。  
このうち就業希望者（就業を希望しているが、求職活動をしていない者）は254万人と、59万人の減少。  
就業非希望者（就業を希望していない者）は3817万人と、54万人の増加。  
このうち「65歳以上」は2657万人と、29万人の増加

表7 就業希望の有無別非労働力人口（2021年1～3月期平均）

(万人, %)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
非労働力人口	4186	-10	-	1526	-1	-	2660	-9	-
就業希望者	254	-59	6.1	84	-16	5.5	170	-43	6.4
就業内定者	102	-1	2.4	51	-4	3.4	51	3	1.9
就業非希望者	3817	54	91.5	1386	21	91.1	2431	32	91.7
うち65歳以上	2657	29	63.7	998	12	65.6	1659	17	62.6

注) 1. 非労働力人口には、「就業希望の有無不詳」を含む。

2. 割合は、非労働力人口の内訳である、「就業希望者」、「就業内定者」及び「就業非希望者」の合計に占める割合を示す。

表8 年齢階級別就業希望者（2021年1～3月期平均）

(万人, %)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	254	-59	-	84	-16	-	170	-43	-
15～24歳	46	-16	18.0	24	-7	28.6	22	-8	12.9
25～34歳	39	-15	15.3	7	-6	8.3	32	-10	18.8
35～44歳	53	-12	20.8	10	3	11.9	43	-15	25.3
45～54歳	45	2	17.6	8	0	9.5	36	1	21.2
55～64歳	31	-5	12.2	10	-1	11.9	21	-4	12.4
65歳以上	41	-12	16.1	25	-5	29.8	16	-7	9.4

注) 割合は、年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

### 2 非求職理由別就業希望者

- ・就業希望者254万人を、求職活動をしていない理由別にみると、「適当な仕事がありそうにない」とした者は95万人と、前年同期に比べ1万人の増加。「健康上の理由のため」とした者は51万人と、14万人の減少。「出産・育児のため」とした者は40万人と、24万人の減少。「介護・看護のため」とした者は11万人と、8万人の減少

表9 非求職理由別就業希望者（2021年1～3月期平均）

(万人)

		就業希望者										
		総数	適当な仕事がありそうにない						出産・育児のため	介護・看護のため	健康上の理由のため	その他
			近くに仕事がありそうにない	自分の知識・能力があう仕事がありそうにない	勤務時間・賃金などが希望にあう仕事がありそうにない	今の景気や季節では仕事がありそうにない	その他					
実数	男女計	254	95	15	14	28	19	20	40	11	51	50
	男	84	34	6	7	5	8	8	-	2	23	21
	女	170	61	8	7	22	12	12	40	9	28	29
対前年同期増減	男女計	-59	1	-3	-1	-4	13	-4	-24	-8	-14	-12
	男	-16	-4	-2	-2	-2	5	-3	-	-3	-5	-5
	女	-43	4	-2	1	-3	9	-1	-24	-5	-9	-7

## II 未活用労働

### 1 未活用労働の状態<sup>※</sup>にある者(追加就労希望就業者, 失業者及び潜在労働力人口)

※労働需給のミスマッチなどにより, 就業に関するニーズが満たされていない状態

- ・就業者6634万人のうち, 追加就労希望就業者は252万人と, 前年同期に比べ40万人の増加。男性は91万人と, 24万人の増加。女性は162万人と, 17万人の増加。  
男性は65歳以上が25万人(27.5%)と最も多く, 7万人の増加。  
女性は45～54歳が40万人(24.8%)と最も多く, 1万人の増加
- ・失業者は214万人と, 前年同期に比べ31万人の増加
- ・非労働力人口4186万人のうち, 潜在労働力人口は44万人と, 前年同期に比べ4万人の増加。  
このうち就業可能非求職者は38万人と, 3万人の増加。  
就業可能非求職者のうち, 男性は17万人と, 1万人の減少。女性は22万人と, 5万人の増加。  
男性は65歳以上が7万人と最も多く, 2万人の減少。  
女性は45～54歳が5万人と最も多く, 2万人の増加

表10 未活用労働を含む就業状態別15歳以上人口(2021年1～3月期平均)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
15歳以上人口	11035	-27	5323	-17	5712	-10
労働力人口	6849	-17	3797	-17	3052	0
就業者	6634	-50	3675	-34	2959	-15
うち 追加就労希望就業者	252	40	91	24	162	17
失業者	214	31	122	17	93	15
うち 完全失業者	193	27	114	15	79	13
非労働力人口	4186	-10	1526	-1	2660	-9
うち 潜在労働力人口	44	4	18	-1	26	6
うち 就業可能非求職者	38	3	17	-1	22	5

- (万人)
- 注) 1. 「追加就労希望就業者」とは, 就業時間が週35時間未満で, 就業時間の追加を希望しており, 追加できる就業者  
2. 「失業者」とは, 就業しておらず, 1か月以内に求職活動を行っており, すぐに就業できる者  
(「完全失業者」とは, 「失業者」のうち1週間以内に求職活動を行った者)  
3. 「潜在労働力人口」とは, 就業者でも失業者でもない者(非労働力人口)のうち,  
・1か月以内に求職活動を行っており, すぐではないが2週間以内に就業できる者(拡張求職者)  
・1か月以内に求職活動を行っていないが, 就業を希望しており, すぐに就業できる者(就業可能非求職者)

表11 年齢階級別追加就労希望就業者(2021年1～3月期平均)

	男女計			男			女		
	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合	実数	対前年同期増減	割合
総数	252	40	-	91	24	-	162	17	-
15～24歳	42	8	16.6	17	4	18.7	25	4	15.5
25～34歳	36	8	14.2	13	4	14.3	23	4	14.3
35～44歳	45	2	17.8	11	3	12.1	33	-2	20.5
45～54歳	52	4	20.6	12	4	13.2	40	1	24.8
55～64歳	38	6	15.0	13	2	14.3	24	3	14.9
65歳以上	40	13	15.8	25	7	27.5	16	7	9.9

注) 割合は, 年齢階級別内訳の合計に占める割合を示す。

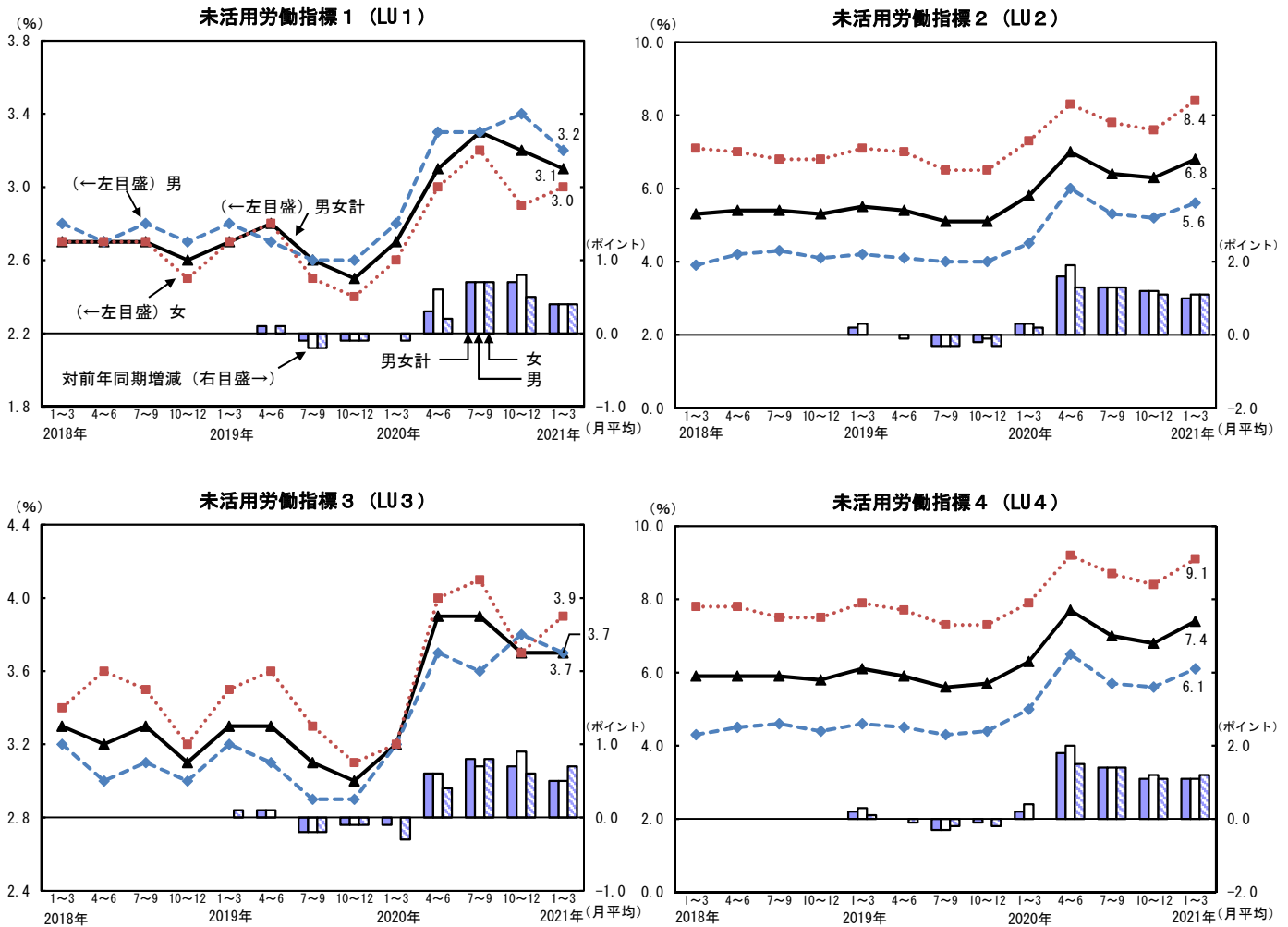
表12 年齢階級別就業可能非求職者(2021年1～3月期平均)

	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	38	3	17	-1	22	5
15～24歳	7	1	6	2	2	0
25～34歳	5	1	1	-1	4	2
35～44歳	4	0	1	0	3	1
45～54歳	6	2	1	0	5	2
55～64歳	6	2	2	0	4	2
65歳以上	10	-3	7	-2	3	-1

## 2 未活用労働指標

- ・最も包括的に未活用労働を捉えた未活用労働指標4（LU4）は7.4%と、前年同期に比べ1.1ポイントの上昇。  
男性は6.1%と、1.1ポイントの上昇。女性は9.1%と、1.2ポイントの上昇

図4 未活用労働指標の推移



注) 1. 未活用労働指標は、2018年1～3月期から作成を開始した。そのため、対前年同期増減の算出は2019年1～3月期以降となる。

2. 「未活用労働指標1（LU1）」（%）＝失業率÷労働力人口×100

3. 「未活用労働指標2（LU2）」（%）＝（失業者＋追加就労希望就業者）÷労働力人口×100

4. 「未活用労働指標3（LU3）」（%）＝（失業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100

5. 「未活用労働指標4（LU4）」（%）＝（失業者＋追加就労希望就業者＋潜在労働力人口）÷（労働力人口＋潜在労働力人口）×100

表13 年齢階級別未活用労働指標4（LU4）（2021年1～3月期平均）

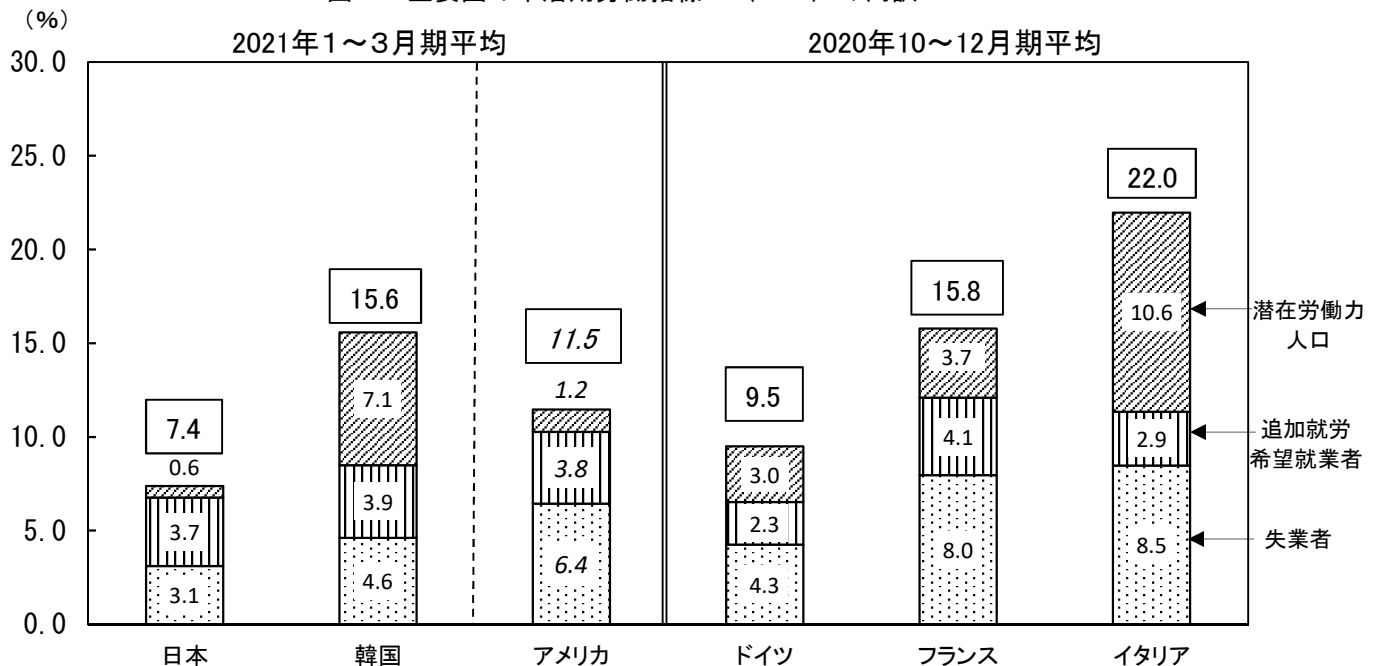
	男女計		男		女	
	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減	実数	対前年同期増減
総数	7.4	1.1	6.1	1.1	9.1	1.2
15～24歳	14.7	2.9	14.7	3.2	15.1	2.3
25～34歳	7.7	1.1	6.4	0.8	9.4	1.5
35～44歳	6.2	0.4	4.2	0.8	8.9	0.2
45～54歳	6.3	1.0	3.9	1.0	9.1	1.0
55～64歳	6.3	1.0	5.1	0.7	7.8	1.3
65歳以上	7.5	1.2	8.4	1.2	6.7	2.1



表14 主要国の未活用労働指標

	(%)					
	2021年1～3月期平均			2020年10～12月期平均		
	日本	韓国	アメリカ	ドイツ	フランス	イタリア
未活用労働指標 1 (LU1)	3.1	5.0	6.5	4.4	8.3	9.5
未活用労働指標 2 (LU2)	6.8	9.1	10.4	6.7	12.6	12.7
未活用労働指標 3 (LU3)	3.7	11.7	7.6	7.2	11.7	19.1
未活用労働指標 4 (LU4)	7.4	15.6	11.5	9.5	15.8	22.0

図5 主要国の未活用労働指標4 (LU4) の内訳



- 注) 1. 未活用労働指標4 (LU4) の内訳は、「労働力人口」と「潜在労働力人口」の合計に占める「失業者」、「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」の割合を示す。
2. 韓国については大韓民国統計庁による公表値を転載。また、アメリカについてはアメリカ労働統計局、ドイツ（「労働力人口」）についてはドイツ連邦統計局による毎月の公表値を3か月平均した数値を用いて、ドイツ（「追加就労希望就業者」及び「潜在労働力人口」）、フランス及びイタリアについてはEurostat、ドイツ（「失業者」）についてはドイツ連邦統計局による四半期ごとの公表値を用いて、統計局において未活用労働指標（四半期）を作成した。各国の数値は、韓国については経済活動人口調査、アメリカについてはCurrent Population Survey、ドイツ、フランス及びイタリアについては労働力調査の結果による（いずれも毎月実施される標本調査）。
3. 未活用労働の定義の国際比較は以下のとおり。

- ・年齢  
日本及び韓国は15歳以上、ドイツ、フランス及びイタリアは15～74歳、アメリカは16歳以上の数値
  - ・集計対象  
日本、ドイツ、フランス及びイタリアは全労働力人口、韓国及びアメリカは軍人を除く労働力人口
  - ・日本の未活用労働との違い  
ドイツ、フランス及びイタリア：失業者には、「就業しておらず、過去1か月に求職活動をしており、すぐではないが2週間以内に就ける者」（日本では非労働力人口のうち「拡張求職者」に相当）が含まれている。  
欧州諸国との比較を可能にするため、日本では拡張求職者を含む未活用労働補助指標2\*を作成している。  
※「未活用労働補助指標2」= (失業者+拡張求職者) ÷ (労働力人口+拡張求職者) × 100
- アメリカ：未活用労働指標2 (LU2)～未活用労働指標4 (LU4) は、国際労働機関 (ILO) の定義とは一致しないが、アメリカ労働統計局が公表している指標等を用いて、便宜、以下のとおり掲載している。
- LU2：「追加就労希望就業者」を「週35時間以上の労働時間を希望しているが、実際の労働時間が週35時間未満であり、その理由が事業不振などによる労働時間の縮減や、週35時間以上の仕事を探せなかったなどの経済的な理由である者（経済的な理由による短時間就業者）」に置き換えて、統計局において作成した指標
  - LU3：アメリカ労働統計局が公表しているU5 (LU3における「潜在労働力人口」を「就業希望の非労働力人口のうち、仕事があればすぐ就くことができ、過去1年間に求職活動を行ったことがあるが、過去4週間以内に仕事を探さなかった者（緑辺労働者）」に置き換えた指標)
  - LU4：アメリカ労働統計局が公表しているU6 (LU4における「潜在労働力人口」を「緑辺労働者」、「追加就労希望就業者」を「経済的な理由による短時間就業者」に置き換えた指標)
- 詳細は、「労働力調査の解説」第8章 (<https://www.stat.go.jp/data/roudou/pdf/hndbk08.pdf>) を参照

出典) 韓国：Korean Statistical Information Service  
フランス、イタリア：Eurostat  
ドイツ：Eurostat, Federal Statistical Office of Germany  
アメリカ：U.S. Bureau of Labor Statistics